

第五期

事業報告

自 2005 年 7 月 1 日

至 2006 年 6 月 30 日

東京都港区東麻布 1 丁目 17 番 11-703 号

PQR 有限会社

第一部【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

区分	第三期	第四期	第五期	
売上高	24,837	17,733	30,459	千円
営業利益（損失）	29	△6,839	△3,082	千円
経常利益（損失）	109	△5,784	△3,298	千円
当期純利益（損失）	△160	△5,876	△3,374	千円
1口当たり当期純利益（損失）	△2,674.80	△97,945.63	△16,871.20	円
総資産	9,496	15,735	26,871	千円
純資産	2,308	△3,568	57	千円
1口当たり純資産	38,468.05	△59,477.58	285.52	円

(注)

1. 記載金額は千円未満を、1口当たり当期純利益及び1口当たり純資産は小数点第2位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。
2. 1口当たり当期純利益は、期中平均出資口数に基づき算出しております。
3. 1口当たり純資産は、期末出資口数に基づき算出しております。

2 【沿革】

- 2002年1月 有限会社プリサイズ設立、資本金300万円
(東京都港区高輪2丁目3番17-104号)。
- 2002年1月 本店移転(東京都港区麻布十番2丁目10番3号マイスクエア5階)。
- 2002年5月 本店移転(東京都港区白金1丁目1番8号)。
- 2004年7月 本店移転(東京都港区高輪3丁目4番12-904号)。
- 2005年10月 増資、資本金1,000万円。
- 2005年12月 PQR 有限会社へ商号変更。
- 2006年4月 PST 有限会社設立、資本金300万円、PQR 有限会社100%。
- 2006年6月 本店移転(東京都港区東麻布1丁目17番11-703号)。

連絡先:

住所 東京都港区東麻布一丁目17番11-703号 〒106-0044
電話 (050)5532-8826
E-mail desk@precisely.biz
Web サイト <http://www.precisely.biz/>

3 【事業の内容】

当社は、主として証券業系各種サービスの事業構築支援、特に市場性商品の取引基盤構築やリスク管理に関するコンサルティングを提供しております。主要顧客は、金融サービス会社およびシステム開発会社となっております。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の兼任	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の賃貸 借等
PST 有限会社	東京都港区 東麻布1丁目 17番11-703号	3	投資商品に関するシステム サービス業	100.0	兼任有	0	技術 支援	事務所の賃 借等

5 【従業員の状況】

常勤は、代表取締役1名のみです。

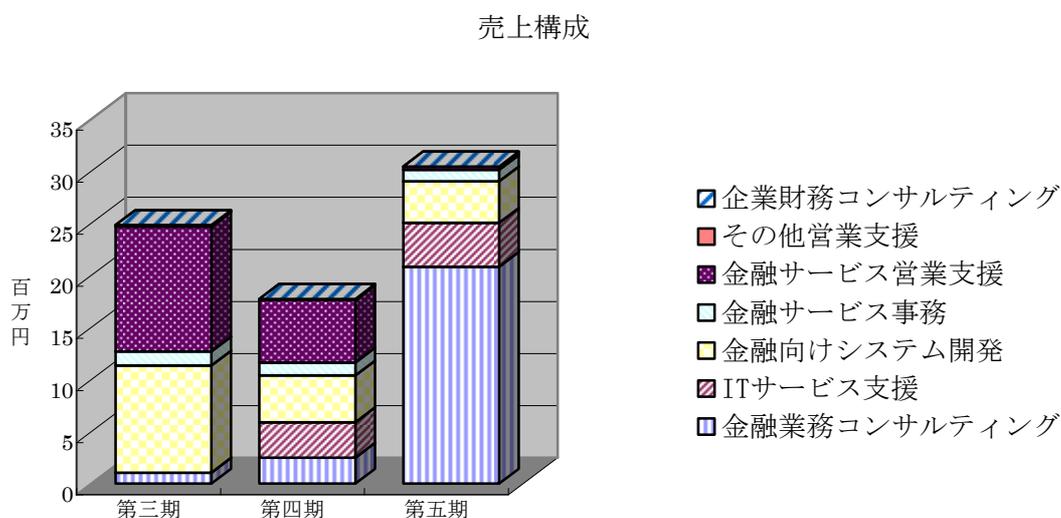
第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

第5期（2006年6月期）の当期純損益は連結ベースで△337万円となり、第1期からの累積損益は△994円となります。売上は3,045万円で、前期比で71.76%の増加となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

売上は、下記のような構成となっております。



3 【対処すべき課題】

(1) 累積赤字の解消

増資の効果で債務超過は解消したものの、赤字傾向が続いております。前期以来の累積赤字を一刻も早く解消したいと考えております。

(2) 自社製品の開発と販売

100%子会社PST有限会社を設立し、仕組み投資商品のリスク管理と電子取引執行を支援する製品とサービスの構築に取り組んでおります。顧客からの引き合いに応じてリリースを進め、収益化して行きたいと考えております。

(3) 収益構造の多様化

時給型の収益構造はこれまでと比べても一層強まっておりますが、自社製品による収益を高めていくことにより収益構造の多様化も図って行きたいと考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

特記事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【出資等の状況】

(1) 【出資の総数等】

会社の出資口数の総数 200 口

(2) 【出資総数、資本金等の推移】

年月日	出資総数 増減数 (口)	出資総数 残高 (口)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2002年1月16日	-	60	-	3,000	-	-
2005年10月6日	140	200	7,000	10,000		

(3) 【社員の状況】

出資者の氏名 又は名称	出資者の住所	持分数の 合計(口)	発行済持分総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊與部英明	東京都港区 東麻布1丁目17番11-703号	104	52
他、個人3名		96	48
計	—	200	100

(4) 【子会社に関する出資明細および子会社が有する会社の出資口数】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	子会社が有する 会社の出資口数
PST 有限会社	東京都港区 東麻布1丁目17番11-703号	3	100.0	0

2 【持分の消却の状況】

消却はありません。

3 【配当政策】

配当の実施は、経営課題の一つではありますが、当面は財務基盤の確立を優先して見送りたいと考えております。

4 【役員 の 状 況】

□ 代表取締役 伊與部 英明 (いよべ ひであき)

略歴

- 1967年 北海道函館市生まれ。
- 1986年 宮城県立仙台第一高校卒業。
- 1991年 京都大学文学部考古学専攻卒業。
- 1991～1998年 日商岩井株式会社 (双日株式会社)、ストラクチャード・デリバティブを中心とした金融商品のディーリング、リスク管理、基盤システム構築。
- 1998～1999年 第一勧業証券株式会社 (みずほ証券株式会社)、ストラクチャード・エクイティ・デリバティブ部門の新設。
- 2000～2000年 クレディ・リヨネ銀行 (カリヨン銀行) 東京支店、金利系取引のリスク管理。
- 2000～2001年 ニイウス株式会社、金融およびeビジネス向けコンピュータシステムの販売支援。
- 2001～2001年 フットコール株式会社、専務取締役、モバイル機器の位置情報を利用したサービスの基盤システム構築。
- 2002年～ PQR 有限会社、代表取締役。
- 2003年～ 有限会社ソリューション・アクセス、代表取締役。
- 2006年～ PST 有限会社、代表取締役。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

2006年6月30日現在

単位:円

資産の部		負債の部	
【流動資産】	26,368,664	【流動負債】	16,741,899
現金・預金	15,332,033	買掛金	3,234,000
売掛金	8,226,750	短期借入金	3,123,869
貸倒引当金	△51,723	1年以内返済長期借入金	5,196,000
立替金	114,162	未払法人税等	81,600
未収入金	549,000	未払消費税	716,950
前払費用	2,166,940	未払費用	2,366,499
預け金	31,502	預り金	867,392
		前受収益	770,000
【固定資産】	502,340	役員立替金	385,589
【無形固定資産】	73,500		
ソフトウェア	73,500	【固定負債】	10,072,000
		長期借入金	10,072,000
【投資その他の資産】	428,840		
敷金	328,000	負債の部合計	26,813,899
長期前払費用	100,840	純資産の部	
		【株主資本】	57,105
		資本金	10,000,000
		利益剰余金	△9,942,895
		その他利益剰余金	△9,942,895
		繰越利益剰余金	△9,942,895
		純資産の部合計	57,105
資産の部合計	26,871,004	負債・純資産合計	26,871,004

②【連結損益計算書】

自 2005 年 7 月 1 日 至 2006 年 6 月 30 日

単位:円

経常損益の部			
【営業損益の部】			
【営業収益】			
【売上高】			
売上高			30,459,164
【営業費用】			
【売上原価】			
期首商品・製品棚卸高	0		
当期商品仕入高	19,021		
期末商品・製品棚卸高	0	19,021	
外注費		6,920,576	
売上原価			6,939,597
売上総利益(損失)			23,519,567
【販売費及び一般管理費】			
販売費及び一般管理費			26,601,652
営業利益(損失)			△3,082,085
【営業外損益の部】			
【営業外収益】			
受取利息		208,516	
雑収入		112,348	
営業外収益合計			320,864
【営業外費用】			
支払利息		380,030	
金融商品評価損		6,498	
創立費償却		150,750	
営業外費用合計			537,278
経常利益(損失)			△3,298,499
特別損益の部			
【特別利益】			
貸倒引当金戻入額		5,859	
特別利益合計			5,859
税引前当期純利益(損失)			△3,292,640
法人税等			81,600
当期純利益(損失)			△3,374,240

③【連結キャッシュ・フロー計算書】

自 2005 年 7 月 1 日 至 2006 年 6 月 30 日

間接法 単位:円

キャッシュ・フロー項目	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益（損失）金額	△3,292,640
減価償却費	224,250
貸倒引当金の増加額	45,864
受取利息及び受取配当金	△208,516
支払利息	380,030
売上債権の増加（減少）額	△7,313,250
仕入債務の減少（増加）額	3,234,000
未払消費税等の増加（減少）額	582,350
その他資産の増加（減少）額	△775,028
その他負債の減少（増加）額	656,292
小計	△6,466,648
利息及び配当金の受取額	208,516
利息の支払額	△380,030
法人税等の支払額	△70,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,708,162
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△32,220,000
貸付金の回収による収入	32,220,000
その他投資活動による支出	△150,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,750
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,384,869
短期借入金の返済による支出	△1,800,000
長期借入れによる収入	10,000,000
長期借入金の返済による支出	△8,496,000
株式の発行による収入	7,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,088,869
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額	3,229,957
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,102,076
VII 現金及び現金同等物の期末残高	15,332,033

④【連結株主資本等変動計算書】

自 2005 年 7 月 1 日 至 2006 年 6 月 30 日

単位:円

	株主資本				株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	利益 準備金	利益剰余金			
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	3,000,000	0	△6,568,655	△6,568,655	△3,568,655	△3,568,655
当期変動額						
新株の発行	7,000,000					
当期純利益			△3,374,240	△3,374,240		
当期変動額合計	7,000,000		△3,374,240	△3,374,240	3,625,760	3,625,760
当期末残高	10,000,000	0	△9,942,895	△9,942,895	57,105	57,105

⑤ 【PQR 有限会社貸借対照表】

2006年6月30日現在

単位:円

資産の部		負債の部	
【流動資産】	23,746,117	【流動負債】	16,363,460
現金・預金	12,355,658	買掛金	3,234,000
売掛金	8,620,500	短期借入金	3,123,869
貸倒引当金	△51,723	1年以内返済長期借入金	5,196,000
立替金	74,240	未払法人税等	70,000
未収入金	549,000	未払消費税	735,700
前払費用	2,166,940	未払費用	2,366,499
預け金	31,502	預り金	867,392
		前受収益	770,000
【固定資産】	3,502,340		
【無形固定資産】	73,500	【固定負債】	10,072,000
ソフトウェア	73,500	長期借入金	10,072,000
【投資その他の資産】	3,428,840	負債の部合計	26,435,460
出資金	3,000,000	純資産の部	
敷金	328,000	【株主資本】	812,997
長期前払費用	100,840	資本金	10,000,000
		利益剰余金	△9,187,003
		その他利益剰余金	△9,187,003
		繰越利益剰余金	△9,187,003
		純資産の部合計	812,997
資産の部合計	27,248,457	負債・純資産合計	27,248,457

⑥ 【PQR 有限会社損益計算書】

自 2005 年 7 月 1 日

至 2006 年 6 月 30 日

単位:円

経常損益の部			
【営業損益の部】			
【営業収益】			
【売上高】		30,834,164	
売上高			30,834,164
【営業費用】			
【売上原価】			
期首商品・製品棚卸高	0		
当期商品仕入高	19,021		
期末商品・製品棚卸高	0	19,021	
外注費		6,920,576	
売上原価			6,939,597
売上総利益(損失)			23,894,567
【販売費及び一般管理費】			
販売費及び一般管理費			26,383,110
営業利益(損失)			△2,488,543
【営業外損益の部】			
【営業外収益】			
受取利息		208,516	
雑収入		112,348	
営業外収益合計			320,864
【営業外費用】			
支払利息		380,030	
金融商品評価損		6,498	
創立費償却			
営業外費用合計			386,528
経常利益(損失)			△2,554,207
特別損益の部			
【特別利益】			
貸倒引当金戻入額		5,859	
特別利益合計			5,859
税引前当期純利益(損失)			△2,548,348
法人税等			70,000
当期純利益(損失)			△2,618,348

⑦【PQR 有限会社キャッシュ・フロー計算書】

自 2005 年 7 月 1 日 至 2006 年 6 月 30 日

間接法 単位:円

キャッシュ・フロー項目	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益（損失）金額	△2,548,348
減価償却費	73,500
貸倒引当金の増加額	45,864
受取利息及び受取配当金	△208,516
支払利息	380,030
売上債権の増加（減少）額	△7,644,000
仕入債務の減少（増加）額	3,234,000
未払消費税等の増加（減少）額	601,100
その他資産の増加（減少）額	△735,106
その他負債の減少（増加）額	207,703
小計	△6,593,773
利息及び配当金の受取額	208,516
利息の支払額	△380,030
法人税等の支払額	△70,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,835,287
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△3,000,000
貸付けによる支出	△32,220,000
貸付金の回収による収入	32,220,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,000,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,384,869
短期借入金の返済による支出	△1,800,000
長期借入れによる収入	10,000,000
長期借入金の返済による支出	△8,496,000
株式の発行による収入	7,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,088,869
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額	253,582
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,102,076
VII 現金及び現金同等物の期末残高	12,355,658

⑧【PQR 有限会社株主資本等変動計算書】

自 2005 年 7 月 1 日 至 2006 年 6 月 30 日

単位:円

	株主資本				株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	利益 準備金	利益剰余金			
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	3,000,000	0	△6,568,655	△6,568,655	△3,568,655	△3,568,655
当期変動額						
新株の発行	7,000,000				7,000,000	
当期純利益			△2,618,348	△2,618,348	△2,618,348	
当期変動額合計	7,000,000		△2,618,348	△2,618,348	4,381,652	3,625,760
当期末残高	10,000,000	0	△9,187,003	△9,187,003	812,997	57,105

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

□連結の方針

☐連結の対象

当連結会計年度中に増加した子会社 1 社を連結しています。

☐持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社はございません。

☐連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は 6 月末日です。

☐連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

☐純資産項目等の取扱いに関する事項

連結株主資本等変動計算書は、連結会計年度中に確定した純資産に基づいて作成しております。

(重要な会計方針)

□固定資産の減価償却の方法

☐無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法。

☐長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法。

□引当金の計上基準

☐貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額相当額を計上しています。

□消費税の会計処理

税抜方式によっています。

(貸借対照表に関する注記事項)

□取締役等に対する金銭債権債務

内容	期末残高
役員立替金	385,589 円

□資本の欠損の金額

△9,942 千円

(損益計算書に関する注記事項)

□1 口当たりの当期純利益 (損失)

△16,871.20 円

(税効果会計に関する注記事項)

□繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

該当事項はありません。

□法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因につきましては、差異に重要性がないため記載を省略しております。

なお、法定実効税率は 40.87% です。

⑨【連結附属明細表】

○ 資本金および準備金の増減

単位:千円

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
資本金	3,000	7,000	-	10,000
(出資口数)	(60 口)	(140 口)	(- 口)	(200 口)
資本準備金	-	-	-	-
利益準備金	-	-	-	-

○ 長期借入金および短期借入金の増減

単位:千円

借入先	期首残高	期末残高	増減額
短期借入金	1,539	3,123	1,584
1年以内返済長期借入金	0	5,196	5,196
長期借入金	13,764	10,072	△3,692

○ 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費の明細

単位:千円

	資産の種類	期首	当期	当期	当期	期末	減価償却	償却
		帳簿残高	増加額	減少額	償却額	帳簿価額	累計額	累計率
無形 固定 資産	ソフトウェア	147	0	0	74	73	294	80.0%
	計	147	0	0	74	73	294	
投資 等	敷金保証金	549	328	549	0	328		
	長期前払費用	323	6	0	229	100		
	計	872	334	549	229	428		

○ 資産につき設定している担保権の明細

該当事項はありません。

○ 保証債務の明細

該当事項はありません。

○ 引当金の明細ならびにその計上の理由および額の算定方法

単位:千円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	6	51	6	51

計上の理由および額の算定方法は重要な会計方針に記載の通りであります。

○ 子会社に関する出資明細および子会社が有する会社の出資口数

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	子会社が有する 会社の出資口数
PST 有限会社	東京都港区 東麻布1丁目17番11-703号	3	100.0	0

○ 子会社に対する債務の明細

該当事項はありません。

○ 取締役、監査役または支配出資者との間の取引の明細

該当事項はありません。

○ 取締役、監査役に支払った報酬額

単位:千円

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	1	10,800	
監査役	-	-	
計	1	10,080	

○ 担保として取得している固定資産の明細

該当事項はありません。

○ リース契約により使用する固定資産の明細

該当事項はありません。

○ 会社の出資割合が4分の1超の会社（子会社を除く）に対する出資明細および当該会社が有する会社の出資口数の数

該当事項はありません。

○ 子会社との間の取引の明細ならびに各子会社に対する債権および債務の増減

単位：千円

名称	住所	取引の明細	債権の増減	債務の増減
PST 有限会社	東京都港区 東麻布1丁目 17番11-703号	技術支援 事務所の賃借等	+393	0

○ 取締役および監査役の兼務の状況の明細

代表取締役 伊與部英明は、PST 有限会社 代表取締役と、有限会社ソリューション・アクセス 代表取締役とを兼任しています。

○ 連結販売費および一般管理費の明細

自 2005 年 7 月 1 日 至 2006 年 6 月 30 日

単位:千円

役員報酬	10,800
雑給	1,466
法定福利費	969
福利厚生費	6
採用教育費	32
荷造運賃発送費	30
交際費	4,731
会議費	337
旅費交通費	1,523
通信費	900
消耗品費	10
事務用消耗品費	1,001
修繕費	9
水道光熱費	51
新聞図書費	244
諸会費	40
支払手数料	241
車両費	21
保険料	1,709
支払報酬	1,020
減価償却費	74
地代家賃	877
租税公課	230
長期前払費用償却	229
貸倒引当金繰入額	52
販売費及び一般管理費合計	26,602

(2) 【主な資産及び負債の内容】

単位:千円

	区分	金額	摘要
資産	売掛金	8,226	証券会社等
負債	長期借入金	15,268	(1)⑨参照

(3) 【その他】

特記事項はありません。

(4) 【子会社財務諸表】

① 【PST 有限会社貸借対照表】

2006年6月30日現在

単位:円

資産の部		負債の部	
【流動資産】	3,016,297	【流動負債】	790,939
現金・預金	2,976,375	買掛金	330,750
立替金	39,922	未払法人税等	11,600
		未払費用	63,000
		役員立替金	385,589
		負債の部合計	790,939
		純資産の部	
		【株主資本】	2,225,358
		資本金	3,000,000
		利益剰余金	△774,642
		その他利益剰余金	△774,642
		繰越利益剰余金	△774,642
		純資産の部合計	2,225,358
資産の部合計	3,016,297	負債・純資産合計	3,016,297

②【PST 有限会社損益計算書】

自 2005 年 7 月 1 日

至 2006 年 6 月 30 日

単位:円

経常損益の部	
【営業損益の部】	
【営業費用】	
【売上原価】	
外注費	330,750
売上原価	330,750
売上総利益(損失)	△330,750
【販売費及び一般管理費】	
販売費及び一般管理費	281,542
営業利益(損失)	△612,292
【営業外損益の部】	
【営業外費用】	
繰延資産償却	150,750
営業外費用合計	150,750
経常利益(損失)	△763,042
税引前当期純利益(損失)	△763,042
法人税等	11,600
当期純利益(損失)	△774,642

③【PST 有限会社キャッシュ・フロー計算書】

自 2005 年 7 月 1 日 至 2006 年 6 月 30 日

間接法 単位:円

キャッシュ・フロー項目	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益（損失）金額	△763,042
減価償却費	150,750
仕入債務の減少（増加）額	330,750
その他資産の増加（減少）額	△39,922
その他負債の減少（増加）額	448,589
小計	127,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,125
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
その他投資活動による支出	△150,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,750
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	3,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,000,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額	2,976,375
VI 現金及び現金同等物の期首残高	0
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,976,375

④【PST 有限会社株主資本等変動計算書】

自 2005 年 7 月 1 日 至 2006 年 6 月 30 日

単位:円

	株主資本				純資産 合計	
	資本金	利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	0	0	0	0	0	0
当期変動額	3,000,000					
新株の発行					3,000,000	3,000,000
当期純利益			△774,642	△774,642	△774,642	△774,642
当期変動額合計			△774,642	△774,642	2,225,358	2,225,358
当期末残高	3,000,000	0	△774,642	△774,642	2,225,358	2,225,358

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。